

第 1 一 般 会 計 歳 入

第1款 都

税

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
5,444,617,534	5,503,164,711	△ 58,547,177

都税の令和2年度当初予算額は、令和元年度当初予算額に比べ、1.1%減の5,444,618百万円を計上した。

この予算額は、直近までの都税調定収入実績を踏まえ、政府・民間調査機関による経済見通しや経済指標などを勘案するとともに、税制改正の影響額を織り込んで、算定したものである。

都税収入の中で大きな割合を占める法人都民税と法人事業税については、業種別・決算期別に区分し、企業収益の動向などを勘案するとともに、地方法人特別税相当額及び特別法人事業税相当額を控除し、税制改正の影響額を織り込んで、算定した。

個人都民税のうち、所得割については、前年中の所得に対して課税されることから、令和元年中の都民の給与所得や事業所得の動向などを、均等割については、都内就業人口の動向などを、配当割及び株式等譲渡所得割については、金融市場の動向などを、それぞれ勘案し、算定した。

繰入地方消費税については、全国の譲渡割額及び貨物割額を民間最終消費支出や輸入額の動向などからそれぞれ見込み、徴収取扱費を控除した上で、都分清算基準を乗じて算定した。このうち、税率引上げに伴う増収については、区市町村への交付金を除いた全額（約1,800億円）を、社会保障施策に要する経費（約1兆1,700億円）に充当することとしている。

不動産取得税については、土地と家屋（既存・新增築）に区分し、不動産の取引状況や都内大型物件竣工状況などを勘案し、算定した。

自動車税については、環境性能割及び種別割（令和元年9月末までの自動車税を含む。）に区分し、新車販売、転出入・廃車等の動向及び過去の実績などを勘案するとともに、グリーン化による影響額、各種特例措置による軽減額及び税制改正の影響額を織り込んで、算定した。

固定資産税と都市計画税については、資産別に区分し、土地については、負担調整措置、小規模非住宅用地に係る減免措置及び税額の上昇を一定の範囲内に抑える条例減額制度などの影響を、家屋については、

令和元年中の新增築の動向などの影響を、償却資産については、令和元年中の民間設備投資の動向などを、それぞれ勘案し、算定した。

事業所税については、資産割と従業者割に区分し、都内オフィスビル床面積の動向や雇用者報酬の動向などを勘案し、算定した。

自動車取得税については、法改正により、令和元年9月30日をもって廃止されたため、旧法による税として計上している。

税目別内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
都 民 税	1,633,098,763	1,895,911,039
個 人 税	961,973,830	951,618,651
法 人 税	664,143,932	936,926,387
利 子 割	6,981,001	7,366,001
事 業 税	1,189,771,218	1,173,906,714
個 人 税	54,293,311	53,035,136
法 人 税	1,135,477,907	1,120,871,578
繰入地方消費税	691,238,000	533,787,000
不 動 産 取 得 税	80,316,242	87,296,517
都 た ば こ 税	15,561,790	15,986,800
ゴルフ場利用税	626,152	621,472
軽 油 引 取 税	39,189,000	40,249,000
自 動 車 税	113,539,126	108,243,595
環 境 性 能 割	11,904,656	4,519,580
種 別 割	101,634,470	947,228
（自動車税）	—	102,776,787
鉦 区 税	2,121	2,121
固 定 資 産 税	1,312,557,612	1,277,199,819
固 定 資 産 税	1,302,335,512	1,267,477,519
国有資産等所在市町村交付金	10,222,100	9,722,300
特 別 土 地 保 有 税	10,000	10,001
狩 猟 税	4,181	3,978
事 業 所 税	112,015,974	109,753,151
都 市 計 画 税	254,447,045	248,962,095
宿 泊 税	2,238,500	2,845,400
旧 法 に よ る 税	1,810	8,386,009
自 動 車 取 得 税	1,810	8,386,008
（自動車取得税）	—	1

第2款 地 方 譲 与 税

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
52,907,313	290,826,352	△ 237,919,039

地方譲与税は、本来地方自治体の財源とされているものについて、課税の便宜その他の事情から国が国税として徴収し、これを地方自治体に譲与するものである。このため、国税である地方揮発油税などの収入見込額を基礎に算定した。

なお、特別法人事業譲与税は、令和元年度税制改正において創設されたものである。

内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
地方道路譲与税	14	14
石油ガス譲与税	194,032	233,002
特別とん譲与税	360,000	352,000
航空機燃料譲与税	140,954	145,710
地方揮発油譲与税	1,945,104	1,966,406
森林環境譲与税	216,000	143,000
自動車重量譲与税	638,989	518,000
特別法人事業譲与税	49,412,220	—
(地方法人特別譲与税)	—	287,468,220

第3款 助 成 交 付 金

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
33,945	30,441	3,504

助成交付金は、国有施設の所在する市町村（特別区分は都）に対し、固定資産税や国有資産等所在市町村交付金との均衡などを考慮して交付されるものである。

第4款 地 方 特 例 交 付 金

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
7,886,600	20,313,980	△ 12,427,380

地方特例交付金は、平成 20 年度から適用された個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び令和元年度から適用された自動車税環境性能割の臨時的軽減に伴う地方税の減収分の補填、並びに令和元年度に実施された幼児教育の無償化に伴う地方負担分の措置として交付されるものである。

内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
地方特例交付金	7,886,600	7,998,225

〔子ども・子育て支援
臨時交付金〕

— 12,315,755

第5款 特 別 交 付 金

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
2,965,895	3,006,586	△ 40,691

特別交付金は、「道路交通法」の反則行為に関する処理手続の特例によって国に納付された反則金の収入額などを、道路交通安全施設（信号機、横断歩道橋、歩道など）の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として交付されるものである。

第6款 分 担 金 及 負 担 金

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
18,693,500	15,246,059	3,447,441

分担金及負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を徴収するものである。

内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
総務費負担金	656,151	752,323
スポーツ振興費負担金	3,854,000	—
都市整備費負担金	424,054	233,482
福祉保健費負担金	374,198	215,322
産業労働費負担金	832,702	660,428
土木費負担金	9,068,957	9,062,576
港湾費負担金	3,469,244	4,312,628
消防費負担金	14,194	9,300

第7款 使 用 料 及 手 数 料

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
88,241,256	87,767,184	474,072

使用料は、公の施設の利用料などであり、手数料は、特定の者に提供される行政サービスの対価として徴収するものである。

内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
使 用 料	64,956,884	63,961,053
総 務 使 用 料	5,150	5,229
生活文化使用料	75,052	72,301
スポーツ振興使用料	17,292	11,473
環 境 使 用 料	6,427	6,565

福祉保健使用料	16,688,136	16,390,601
産業労働使用料	491,894	434,697
土木使用料	27,925,736	27,038,869
港湾使用料	2,540,828	2,502,458
教育使用料	15,788,706	16,199,763
諸使用料	1,417,663	1,299,097
手数料	23,284,372	23,806,131
総務手数料	46	46
徴税手数料	315,241	286,891
生活文化手数料	1,727,536	1,595,114
スポーツ振興手数料	4	4
都市整備手数料	1,521,712	1,378,918
環境手数料	574,636	687,613
福祉保健手数料	1,414,693	1,416,979
産業労働手数料	87,847	90,593
土木手数料	39,779	38,375
港湾手数料	22	20
教育手数料	388,870	411,607
学務手数料	62	62
警察手数料	16,879,263	17,571,169
消防手数料	325,550	317,164
諸手数料	9,111	11,576

第8款 国庫支出金

2年度 千円	元年度 千円	比較 千円
378,007,080	362,071,192	15,935,888

国庫支出金には、「地方財政法」などの規定に基づき国がその事業の経費の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づき支出する国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金がある。

内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
国庫負担金	198,598,732	186,128,002
都市整備費国庫負担金	693,529	688,898
福祉保健費国庫負担金	48,002,636	47,543,086
産業労働費国庫負担金	403,221	469,127
土木費国庫負担金	12,732,632	1,985,287
港湾費国庫負担金	4,689,000	5,214,083
教育費国庫負担金	132,077,714	130,227,521

国庫補助金	163,977,151	162,618,639
総務費国庫補助金	1,298,322	692,315
生活文化費国庫補助金	243,012	139,887
スポーツ振興費国庫補助金	159,544	318,036
都市整備費国庫補助金	9,083,307	8,267,501
環境費国庫補助金	392,047	314,635
福祉保健費国庫補助金	34,127,389	31,477,849
産業労働費国庫補助金	2,978,438	3,311,908
土木費国庫補助金	31,470,843	39,414,281
港湾費国庫補助金	9,305,293	16,034,194
教育費国庫補助金	6,882,557	5,725,600
学務費国庫補助金	46,989,134	35,960,011
警察費国庫補助金	20,358,206	20,463,395
消防費国庫補助金	689,059	499,027
委託金	15,431,197	13,324,551
総務費委託金	9,259,781	7,157,380
生活文化費委託金	15,163	15,163
都市整備費委託金	3,300	3,276
環境費委託金	14,776	14,939
福祉保健費委託金	2,756,594	2,736,895
産業労働費委託金	3,302,850	3,333,919
土木費委託金	13,019	12,839
港湾費委託金	1,619	1,615
教育費委託金	64,095	48,525

- (1) 福祉保健費国庫負担金は、障害者医療費に係る 17,813 百万円などである。
- (2) 土木費国庫負担金は、街路整備費に係る 11,001 百万円、中小河川整備費に係る 1,700 百万円などである。
- (3) 教育費国庫負担金は、義務教育教職員給与金 118,871 百万円、高等学校等就学支援金交付金 11,974 百万円などである。
- (4) 福祉保健費国庫補助金は、医療介護提供体制改革推進交付金 12,426 百万円などである。
- (5) 土木費国庫補助金は、街路整備費に係る 20,260 百万円などである。
- (6) 学務費国庫補助金は、高等学校等就学支援金交付金に係る 24,009 百万円などである。

第9款 財 産 収 入

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	35,803,665	35,682,130	121,535

財産収入は、都有財産の運用収入及び売払収入である。

内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
財 産 運 用 収 入	21,189,338	21,528,234	
財 産 貸 付 収 入	9,880,478	9,758,759	
利 子 及 配 当 金	11,308,860	11,769,475	
財 産 売 払 収 入	14,614,327	14,153,896	
不動産売払収入	14,522,193	14,058,565	
物 品 売 払 収 入	92,133	95,330	
債 券 償 還 収 入	1	1	

第10款 寄 附 金

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	61,000	61,000	0

寄附金の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
環 境 費 寄 附 金	50,000	50,000	
福祉保健費寄附金	1,000	1,000	
土 木 費 寄 附 金	10,000	10,000	

第11款 繰 入 金

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	770,058,744	596,883,053	173,175,691

繰入金は、特別会計の土地処分金、公営企業に従事する職員の共済組合負担金及び各種基金の取崩し分などを一般会計に繰り入れるものである。

内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
特 別 会 計 繰 入 金	5,770,225	6,020,625	
地方消費税清算会計繰入金	1,000	1,000	
国民健康保険事業会計繰入金	218,945	183,724	
中小企業設備導入等資金会計繰入金	188,000	213,000	
都市開発資金会計繰入金	3,048,164	3,946,688	
用地会計繰入金	2,314,116	1,676,213	
公営企業会計繰入金	8,736,023	11,510,522	

病院会計繰入金	5,198,065	5,487,510
中央卸売市場会計繰入金	397,489	484,442
都市再開発事業会計繰入金	40,026	38,276
臨海地域開発事業会計繰入金	896,309	3,378,375
港湾事業会計繰入金	279,115	210,750
交通事業会計繰入金	417,567	391,518
高速電車事業会計繰入金	397	241
水道事業会計繰入金	612,872	587,730
工業用水道事業会計繰入金	157,576	431
下水道事業会計繰入金	736,607	931,249
基 金 繰 入 金	755,552,496	579,351,906
都市外交人材育成基金繰入金	764,971	809,673
スマート東京推進基金繰入金	5,882,236	—
災害救助基金繰入金	136,295	108,612
社会資本等整備基金繰入金	254,708,303	67,953,502
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金繰入金	261,038,821	274,356,767
防災街づくり基金繰入金	98,631,400	107,619,735
人に優しく快適な街づくり基金繰入金	12,558,206	10,569,005
消費者行政活性化基金繰入金	29,267	85,477
芸術文化振興基金繰入金	2,638,484	2,992,369
障害者スポーツ振興基金繰入金	4,633,468	5,740,349
鉄道新線建設等準備基金繰入金	116,000	—
公害健康被害予防基金繰入金	979,588	491,622
花と緑の東京募金基金繰入金	20,877	32,983
ゼロエミッション東京推進基金繰入金	714,268	—
介護保険財政安定化基金繰入金	70,000	79,133
福祉・健康安心基金繰入金	4,039,214	1,134,253
医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	29,922	13,535
後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	1,000	1,000
安 心 こども 基 金繰入金	98,140	37,968

地域医療介護総合 確保基金繰入金	20,184,068	19,990,164		2年度 千円	元年度 千円
福祉先進都市実現 基金繰入金	67,347,026	57,651,643	総 務 債	949,000	4,202,000
農業構造改革支援 基金繰入金	19,750	20,425	都 市 整 備 債	797,000	1,032,000
おもてなし・観光基金 繰入金	4,623,983	4,056,109	環 境 債	1,999,000	1,529,000
無電柱化推進基金 繰入金	16,287,209	14,369,908	福 祉 保 健 債	693,000	1,833,000
〔水素社会・スマートエネルギー 都市づくり推進基金繰入金 ほか1目〕	—	11,237,674	産 業 労 働 債	1,469,000	590,000
第 12 款 諸 収 入			土 木 債	164,653,000	160,716,000
2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円	港 湾 債	21,273,000	23,918,000
346,285,468	336,351,312	9,934,156	教 育 債	13,673,000	11,873,000
			警 察 債	1,586,000	1,847,000
			消 防 債	1,345,000	1,555,000
			(スポーツ振興債)	—	500,000

諸収入は、各種貸付金の元利収入、受託事業の収入などである。

内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
延滞金及加算金	8,391,188	9,238,418
都 預 金 利 子	42,000	46,000
貸付金元利収入	193,543,103	177,611,974
受 託 事 業 収 入	52,080,545	53,871,958
収 益 事 業 収 入	61,923,660	61,735,002
利子割精算金収入	1	1
弁償金及報償金	1,092,632	1,162,127
物 品 売 払 代 金	95,675	92,616
雑 入	29,116,664	32,593,216

(1) 貸付金元利収入は、中小企業融資資金など産業労働費貸付金元利収入 111,698 百万円、都市整備費貸付金元利収入 77,534 百万円などである。

(2) 受託事業収入は、消防費受託事業収入 43,636 百万円などである。

(3) 収益事業収入は、宝くじ収入であり、児童福祉施設費や子供家庭福祉費などに充当される。

第 13 款 都 債

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
208,437,000	209,595,000	△ 1,158,000

都債は、社会資本の整備や都市改造などの膨大な財政需要に応じていくための財源の一つである。

予算額は 208,437 百万円であり、前年度と比べると 0.6%の減である。

内訳は次のとおりである。

第 14 款 繰 越 金

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
1,000	1,000	0

繰越金は、前年度からの繰越金を計上するためのものである（科目存置）。

歳 出

第1款 議会費(議会局所管)

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
6,079,000	6,044,000	35,000

この経費は、都議会議員の報酬、都議会事務局事務に従事する職員の給料・諸手当及び都議会運営などに要する経費である。

第2款 総務費

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
225,522,000	214,339,000	11,183,000

この経費は、政策企画局、都民安全推進本部、戦略政策情報推進本部、総務局、財務局、会計管理局、人事委員会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局の管理運営などに要する経費である。

1 総務管理費(総務局、財務局所管)

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
25,259,653	28,930,432	△ 3,670,779

この経費は、総務局、財務局の管理事務及び職員の研修・福利厚生などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
職 員 研 修 費	1,457,074	1,460,114
福 利 厚 生 費	6,235,337	5,646,084
人 権 対 策 費	959,637	689,932
総 務 管 理 費	13,458,605	17,898,302
財 務 管 理 費	3,149,000	3,236,000

2 政策企画費(政策企画局所管)

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
5,852,000	4,482,000	1,370,000

この経費は、都市外交の推進、政策の立案、重要施策の審議及び総合調整などに要する経費である。

3 都民安全推進費(都民安全推進本部所管)

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
3,863,000	2,656,000	1,207,000

この経費は、治安対策の推進、交通安全対策、若年支援の推進などに要する経費である。

4 戦略政策情報推進費(戦略政策情報推進本部所管)

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
24,253,000	25,530,000	△ 1,277,000

この経費は、成長戦略の推進、外国企業の誘致、電子都庁基盤の運用管理、業務プロセス改革事務、次世代通信推進事業などに要する経費である。

5 区市町村振興費(総務局所管)

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
102,332,742	99,597,024	2,735,718

この経費は、区市町村自治振興のための各種交付金及び区市町村行財政連絡調整などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
区 市 町 村 振 興	94,908,024	92,671,026
市町村総合交付金	58,000,000	56,000,000
特別区都市計画交付金	20,000,000	20,000,000
特別区事務処理特例交付金	6,300,869	6,428,624
区市町村振興基金繰出金	1,601,075	1,968,749
市町村振興宝くじ交付金	6,553,816	6,008,160
(公財)東京都島しょ振興公社への貸付等	2,452,264	2,265,493
支 庁 管 理 費 等	7,424,718	6,925,998

(1) 市町村総合交付金は、市町村に対する総合的な財政支援を行い、市町村行財政基盤の安定、強化及び多摩島しょ地域の振興の一層の促進を図るための交付金である。

(2) 特別区都市計画交付金は、特別区における都市計画道路整備事業、都市計画公園整備事業、土地区画整理事業、連続立体交差化事業などの都市計画事業について、その円滑な促進を図るための交付金である。

(3) 区市町村振興基金繰出金は、区市町村の行う公共施設整備事業などへ貸付けを行うことにより、区市町村の財政負担を緩和し、行政水準の向上を図ることを目的とした区市町村振興基金に対する繰出金である。

6 選挙費(選挙管理委員会事務局所管)

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
5,522,000	5,642,000	△ 120,000

この経費は、令和2年7月30日に任期満了となる都知事の選挙などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
都知事選挙費	4,997,869	—
都議会議員補欠選挙費	141,672	—
委員会費等 (参議院議員選挙費)	382,459	394,760 5,247,240

7 防災管理費(総務局、財務局所管)

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	12,933,647	10,410,733	2,522,914

この経費は、震災に関する各種調査、防災センター及び応急給水槽の維持管理などに要する経費である。

8 建築保全費(財務局所管)

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	17,364,000	15,508,000	1,856,000

この経費は、本庁舎等の維持管理及び営繕工事などに要する経費である。

9 退職手当及年金費(総務局所管)

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	13,231,071	13,999,381	△ 768,310

この経費は、職員の退職手当(教育庁、警視庁、東京消防庁、交通局、水道局、下水道局で支出するものを除く。)及び「地方公務員等共済組合法」施行(昭和37年12月1日)前に退職した職員(特別区職員を含む。)の恩給などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
恩給及び退職年金	142,407	151,582
退職手当	13,083,421	13,842,326
普通退職	1,369,389	1,170,858
定年等退職	11,639,349	12,665,261
特別職退職	74,683	6,207
事務費	5,243	5,473

10 その他(総務局、会計管理局、人事委員会事務局、監査事務局所管)

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	14,910,887	7,583,430	7,327,457

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
統計費	9,524,887	2,247,430
会計管理費	3,413,000	3,409,000
人事委員会費	956,000	925,000
監査委員費	1,017,000	1,002,000

会計管理費は、都市外交人材育成基金ほか23基金から生じる利子等の積立金などである。

第3款 徴税费(主税局所管)

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	72,481,000	70,759,000	1,722,000

この経費は、都税の賦課徴収及び滞納処分などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
徴税管理費	18,703,000	16,367,000
課税費	15,007,000	15,802,000
徴収費	35,330,000	35,071,000
個人住民税徴収取扱等に対する交付金	27,845,000	27,514,000
管理費等	7,485,000	7,557,000
施設整備費	3,441,000	3,519,000

第4款 生活文化費(生活文化局所管)

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	29,682,000	28,810,000	872,000

この経費は、広報広聴事業、都民生活施策、男女平等参画施策、消費生活対策及び文化振興施策などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
広報広聴事業	2,731,444	2,622,041
都民生活施策	2,936,143	2,403,435
男女平等参画施策	1,218,249	1,001,373
消費生活対策	1,522,679	1,506,579
計量検定所の運営	387,938	473,381
文化振興施策	16,594,718	16,535,467
管理費	4,290,829	4,267,724

(1) 広報広聴事業では、テレビ・ラジオ、刊行物及びインターネットなどによる都政広報、情報公開事務、都民相談などを行う。

(2) 都民生活施策では、市民活動の促進、国際交流事業、海外渡航相談及び旅券発給などを行う。

(3) 男女平等参画施策では、「東京都男女平等参画基本条例」に基づく東京都男女平等参画推進総合計画の推進、東京ウィメンズプラザの運営などを行う。

(4) 消費生活対策では、消費生活に関する施策を総合的に調整・推進し、取引指導及び表示の適正化、危害防止対策、公衆浴場対策、流通機構の改善及び消費生活総合センターの運営などを行う。

(5) 計量検定所の運営では、質量計、タクシーメーターなどの計量器の検定、使用計量器の検査、製造工場などへの立入検査、計量改善指導などを行う。

(6) 文化振興施策では、芸術活動の発信支援などの文化事業を行うほか、(公財)東京都歴史文化財団への助成、(公財)東京都交響楽団への助成などを行う。

第5款 スポーツ振興費(オリンピック・パラリンピック準備局所管)

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
335,447,000	348,238,000	△ 12,791,000

この経費は、スポーツの振興に要する経費である。

1 スポーツ振興管理費

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
929,000	836,000	93,000

この経費は、オリンピック・パラリンピック準備局の管理事務に要する経費である。

2 オリンピック・パラリンピック準備費

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
318,814,000	301,523,000	17,291,000

この経費は、東京 2020 大会の準備に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
オリンピック・パラリンピック準備費	308,493,114	290,948,373
管 理 費	10,320,886	10,574,627

オリンピック・パラリンピック準備費は、東京 2020 大会の開催に向けた着実な準備、気運の醸成、競技施設等の整備及び共同実施事業などを行う経費である。

3 スポーツ推進費

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
15,704,000	45,879,000	△ 30,175,000

この経費は、スポーツの推進に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
ス ポ ー ツ 推 進 費	14,534,033	44,483,437
管 理 費	1,169,967	1,395,563

スポーツ推進費は、都民体育の振興、東京体育館などの管理運営、世界に存在感を示すトップアスリートの育成、障害者スポーツの振興及び東京マラソン等の開催などを行う経費である。

第6款 都市整備費

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
140,448,000	138,844,000	1,604,000

この経費は、「都市計画法」、「建築基準法」などに基づく各種事業、都市改造、民間住宅施策などに関する事業に要する経費である。

1 都市整備管理費(都市整備局所管)

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
6,153,000	6,817,000	△ 664,000

この経費は、都市整備局の管理事務、企画調査、水資源対策及び土地に関する調査などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
企 画 調 査 費	2,050,296	1,860,208
水 資 源 対 策 費	680,478	1,619,422
土 地 調 整 費	871,233	812,906
管 理 費	2,550,993	2,524,464

(1) 企画調査費は、建設副産物再利用促進事業などを行う経費である。

(2) 水資源対策費は、利根川・荒川水源地域対策基金などに対する事業費負担金及び水資源に関する調査・連絡調整経費である。

(3) 土地調整費は、土地に関する調査及び土地取引の規制事務などを行う経費である。

2 都市基盤整備費(都市整備局所管)

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
36,061,000	23,360,000	12,701,000

この経費は、都市基盤調査及び地下高速鉄道建設に対する補助金などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
都 市 基 盤 調 査 費	14,724,530	3,088,904
都市基盤施設等助成費	20,310,728	19,348,517
管 理 費	1,025,742	922,579

(1) 都市基盤調査費は、総合都市交通体系調査などを行う経費である。

(2) 都市基盤施設等助成費は、交通局及び東京地下鉄(株)の地下鉄建設に対する補助金、首都高速道路(株)の首都高速道路整備に対する出資金、区施行連続立体交差事業に対する補助金などである。

3 市街地整備費(都市整備局所管)

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
53,213,000	64,698,000	△ 11,485,000

この経費は、都市防災施設整備事業、土地区画整理事業や市街地再開発事業に対する補助金、臨海都市基盤関連街路整備、都市改造事業及び多摩地域の拠点整備などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
都市防災施設整備事業費	5,667,849	6,518,396
土地区画整理助成費	5,511,178	10,861,367
市街地再開発事業助成費	2,265,813	2,451,607
臨海都市基盤関連街路整備費	272,314	332,127
都 市 改 造 費	33,172,817	38,346,165
ニュータウン事業費	1,607,775	2,393,563
管 理 費	4,715,254	3,794,775

(1) 都市防災施設整備事業費は、防災密集地域再生促進事業などを行う経費である。

(2) 土地区画整理助成費は、土地区画整理事業に伴う都市計画街路、公園などの公共施設の整備に対して補助する経費である。

(3) 市街地再開発事業助成費は、市街地再開発事業

に伴う市街地整備補助金及び公共施設管理者負担金である。

(4) 臨海都市基盤関連街路整備費は、臨海部と都心部との交通に必要な広域幹線街路の整備を行う経費である。

(5) 都市改造費は、汐留地区など5地区で行う土地区画整理事業及び東池袋地区など5地区の沿道一休整備事業等を行う経費である。

(6) ニュータウン事業費は、多摩地域の拠点整備などを行う経費である。

4 建築行政費(都市整備局所管)

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
7,714,000	8,634,000	△ 920,000

この経費は、建築行政に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
建 築 指 導 費	6,074,381	7,032,729
建 設 業 指 導 費	206,406	173,947
管 理 費	1,433,213	1,427,324

(1) 建築指導費は、建築物の確認、違反建築物の指導取締や建築物の耐震化を促進するための事業などを行う経費である。

(2) 建設業指導費は、建設業者の指導、建設業の許可事務などを行う経費である。

5 住宅政策費(住宅政策本部所管)

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
37,307,000	35,335,000	1,972,000

この経費は、空き家施策の推進及び高齢者や子育て世帯、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進、マンションの適正管理や再生を促進するための事業などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
空き家施策推進事業	446,355	280,837
東京都サービス付き高齢者向け住宅供給助成	1,276,042	1,619,273
子育て世帯に配慮した住宅の供給促進	10,298	10,333
住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進等	331,154	278,999
民 間 住 宅 施 策	30,194	25,615

既存住宅流通の活性化	84,109	90,377
民間住宅利子補給等	157,017	167,369
優良民間賃貸住宅等 利子補給	1,122,826	1,299,198
民間活用都民住宅供給 助成	211,459	363,451
マンション適正管理・ 再生促進事業	373,978	347,531
マンション耐震改修 促進事業	259,782	344,080
区市町村住宅供給助成	1,487,782	1,149,287
宅地建物取引業等指導	254,046	259,809
公社都民住宅供給助成	184,244	137,504
東京都住宅供給公社 負担金等	316,624	285,078
既設都営住宅移管	32,933	82,613
都営住宅等事業会計 繰出金	29,040,884	27,120,258
管 理 費	1,687,273	1,473,388

第7款 環境費（環境局所管）

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
59,324,000	41,695,000	17,629,000

この経費は、「環境基本法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「東京都環境基本条例」、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」、「東京都廃棄物条例」などにに基づく各種環境対策事業に要する経費である。

1 環境管理費

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
3,968,000	3,824,000	144,000

この経費は、環境局の管理事務に要する経費、環境に関する企画・調整などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
企 画 ・ 調 整	890,302	901,133
環 境 科 学 研 究 所 の 調 査 研 究 等	811,173	766,800
管 理 費	2,266,525	2,156,067

企画・調整では、環境保全施策の企画調整などを行うほか、区市町村との連携による地域環境力活性化事業などの取組を実施する。

2 環境保全費

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	45,438,000	29,741,000	15,697,000

この経費は、環境保全に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
地球環境エネルギー対策	32,017,309	17,248,099
環 境 改 善	2,120,928	1,712,888
自 然 環 境	9,316,175	8,798,808
管 理 費	1,983,588	1,981,205

(1) 地球環境エネルギー対策では、2050年までにCO₂排出実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現に向けた戦略として令和元年12月に策定した「ゼロエミッション東京戦略」に基づき、大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度、中小規模事業所を対象とした地球温暖化対策報告書制度、新築などの大規模建築物を対象とした建築物環境計画書制度を着実に運用するとともに、CO₂削減への取組を更に強化する。あわせて、省エネ性能の高い家電や新築住宅の普及などに取り組む。また、電気自動車や燃料電池自動車などのZEV普及促進や水素社会の実現に向けた取組を行うとともに、東京の特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入拡大やエネルギーマネジメントを促進することで、ゼロエミッション東京の実現を目指す。

(2) 環境改善では、大気環境対策として事業所に対する規制指導や大気汚染状況の常時監視及び揮発性有機化合物（VOC）の排出量削減に取り組むとともに、微小粒子状物質（PM2.5）の削減対策を推進する。また、フロン類対策を推進するとともに、自動車環境対策として、低公害・低燃費車の普及促進などに取り組む。

(3) 自然環境では、「東京における自然の保護と回復に関する条例」、「東京都自然公園条例」に基づき、緑地の保全、自然公園の整備などを進める。また、生物多様性の保全に向けた基本戦略として平成24年5月に策定した「緑施策の新展開」に基づき、緑の量・質ともに確保する取組を行う。あわせて、世界自然遺産に登録された小笠原諸島では、外来種

対策や東京都版エコツアーリズムなどの取組を行い、自然の保護と適正な利用を推進する。さらに、水環境対策として事業所に対する規制指導や水質汚濁状況の常時監視などを行うとともに、東京湾の水質改善に取り組む。

3 廃棄物費

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
9,918,000	8,130,000	1,788,000

この経費は、廃棄物対策に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
廃 棄 物 対 策	7,595,102	5,297,606
施 設 整 備	1,098,594	1,592,401
管 理 費	1,224,304	1,239,993

- (1) 廃棄物対策では、産業廃棄物処理に係る各種許可・規制指導、不法投棄対策、中小企業保有微量PCB絶縁油の分析・処理に対する支援、太陽光パネル高度循環利用に対する東京モデルの提案など資源循環の推進、一般廃棄物処理施設設置の許可・指導などを行うとともに、市町村が行う廃棄物処理施設整備やごみ減量化促進対策事業への財政的支援、特別区等から受託する廃棄物の埋立処分などを行う。また、「ゼロエミッション東京戦略」に基づき、区市町村と連携したプラスチック製容器包装の分別収集の促進やAI・ICTを用いた新しい技術の活用を行う事業者と連携した食品ロス削減の取組などを行う。

埋立処分量（年量）

2年度	元年度	比 較
435,560 t	470,440 t	△ 34,880 t

- (2) 施設整備では、廃棄物の最終処分先を安定的に確保するため、中央防波堤外側埋立処分場の有効活用を図るとともに、新海面処分場の建設整備を行う。

第8款 福祉保健費

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
1,240,377,000	1,221,374,000	19,003,000

この経費は、「医療法」、「地域保健法」、「生活保護法」、「老人福祉法」、「児童福祉法」、「障害

者総合支援法」、「食品衛生法」などに基づく保健衛生事業、社会福祉事業、社会福祉施設等の整備などに要する経費である。

1 福祉保健管理費（福祉保健局所管）

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
11,723,000	11,345,796	377,204

この経費は、福祉保健局の管理事務、福祉保健改革の推進支援、政策連携団体に対する補助金、（公財）東京都医学総合研究所に対する助成費及び社会福祉法人の指導検査などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
福祉保健改革の推進に向けた支援等	260,691	323,143
政策連携団体に対する補助金等	2,855,184	2,730,417
（公財）東京都医学総合研究所に対する助成費等	3,607,550	3,358,688
社会福祉法人の指導検査等	311,000	305,000
管 理 事 務 そ の 他	4,688,575	4,628,548

- (1) 福祉保健改革の推進に向けた支援等では、社会全体で子育てを支えるため、都の出捐及び都民や企業の寄附による基金を活用し、結婚、子育て、学び、就労までのライフステージに応じた取組を行う事業者の支援などを行う。また、治療薬候補である低分子化合物PRI-724をヒト肝細胞モデルマウス等に投与し肝臓の機能が回復するメカニズムを解明する基礎研究などを推進する。
- (2) 政策連携団体に対する補助金等は、（公財）東京都福祉保健財団や（社福）東京都社会福祉事業団に対する運営費補助などである。
- (3) 社会福祉法人の指導検査等は、社会福祉法人の指導検査・認可等に係る事務費などである。

2 医療政策費（福祉保健局所管）

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
50,212,000	50,238,000	△ 26,000

この経費は、「医療法」に基づく医療指導事務のほか、救急医療、周産期医療、地域医療、医療人材の確保など、患者中心の医療体制の構築に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
医 療 政 策	42,745,000	42,704,000
救 急 医 療 対 策	8,485,076	7,771,625
周 産 期 医 療 対 策	2,386,744	2,245,907
公立病院運営費補助	3,354,119	3,423,969
地 域 医 療 対 策	2,162,862	2,158,232
地域医療介護総合確保 基金	18,639,727	19,990,164
リハビリテーション 医療対策等	7,716,472	7,114,103
医 療 人 材 の 確 保 等	3,949,000	3,950,000
管 理 事 務 そ の 他	3,518,000	3,584,000

(1) 医療政策では、安全で安心かつ良質な保健医療体制を実現するため、都民の視点に立った保健医療情報を提供するとともに、生活習慣などに起因するがん、脳卒中、心血管疾患及び糖尿病の各疾病並びに救急医療、災害時における医療、へき地の医療、周産期医療及び小児医療などの各事業について、急性期から在宅医療に至る切れ目のない医療連携体制を構築する。

(2) 医療人材の確保等では、地域の医療提供体制を安定的に確保していくため、医師・看護師などの確保対策を強化するとともに、看護師などの養成、医療従事者研修などを実施することにより、資質の高い医療人材の育成に取り組む。

3 保健政策費(福祉保健局所管)

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	331,764,000	334,391,401	△ 2,627,401

この経費は、「地域保健法」、「健康増進法」、「国民健康保険法」などに基づき、地域保健事業、健康づくり推進事業、特定疾病患者や子育て家庭及び心身障害者(児)への医療費助成、国民健康保険財政健全化並びに後期高齢者医療制度の運営など、都民の保健サービスの向上に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
地 域 保 健 対 策	3,422,000	3,415,401

保 健 所	6 所	6 所
出 張 所	4 所	4 所
支 所	2 所	2 所
健康づくり推進対策	3,363,000	3,532,000
特 定 疾 病 対 策	28,701,000	27,215,000
原 爆 被 爆 者 対 策	2,938,000	3,031,000
心身障害者(児)医療費 の助成	15,907,651	16,633,334
ひとり親・乳幼児・義務 教育就学児医療費の助成	8,569,184	8,787,335
国民健康保険事業等	128,467,092	134,233,666
後期高齢者医療制度 都負担金等	134,579,073	131,875,334
管 理 事 務 そ の 他	5,817,000	5,668,331

(1) 地域保健対策では、多摩・島しょの保健所等の管理運営と保健所を窓口として実施する健康相談事業や自殺総合対策の推進などを行う。

(2) 健康づくり推進対策では、「東京都健康推進プラン21(第二次)」の着実な推進を図るとともに、糖尿病、がん、こころの健康について重点的な取組を行う。

(3) 特定疾病対策では、難病患者の医療費などを助成するほか、在宅難病患者療養支援などを行う。

(4) 国民健康保険事業等では、国民健康保険事業会計への繰出しを行うほか、区市町村、国民健康保険団体連合会に対する助成などを行う。

(5) 後期高齢者医療制度都負担金等では、後期高齢者医療給付に係る負担などを行う。

4 生活福祉費(福祉保健局所管)

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	35,411,000	40,586,000	△ 5,175,000

この経費は、「生活保護法」に基づく各種扶助及び被保護世帯に対する援護のほか、旧軍人・中国帰国者などに対する援護、地域福祉事業の推進、福祉人材の養成・確保、民生・児童委員の活動、低所得者等への生活支援などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
生 活 保 護 等	19,831,000	20,511,000
旧 軍 人 等 の 援 護 等	171,000	83,000
中国帰国者等の援護	7,963	6,897

地域福祉事業の推進	3,667,000	4,386,000
福祉人材養成・確保の支援	607,297	616,000
民生・児童委員の活動及び指導等	1,246,703	1,176,000
低所得者等への生活支援	4,246,037	4,148,103
管 理 事 務 そ の 他	5,634,000	9,659,000
(1) 生活保護等では、生活困窮者に対する最低限度の生活の保障及び自立を助長するため、各種扶助を行う。		
(2) 地域福祉事業の推進では、日常生活自立支援事業など契約による福祉サービス利用の支援等を行う。		
(3) 福祉人材養成・確保の支援では、社会福祉事業に従事する職員などの資質向上を図り、求人求職情報の収集・提供や就職のあっせんなどを行うほか、将来に向けて福祉・介護人材を安定的・継続的に確保し定着・育成していくための支援を行う。		
(4) 民生・児童委員の活動及び指導等では、民生・児童委員の活動などを支援し、地域福祉力の向上を図る。		
(5) 低所得者等への生活支援では、路上生活者の自立支援、多重債務者の生活再生などを支援する新生活サポート事業、住居喪失不安定就労者や離職者などに対する生活相談、居住相談、就労支援及び介護資格取得支援などを実施し、低所得者などの生活改善の支援を行う。		

5 高齢社会対策費(福祉保健局所管)

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	217,944,000	207,553,000	10,391,000
この経費は、「介護保険法」、「老人福祉法」などに基づき、介護保険制度の運営及び在宅高齢者に対する各種の援護など、高齢者の地域生活と自立への支援に要する経費である。			
経費の内訳は次のとおりである。			
	2年度 千円	元年度 千円	
介護保険給付費負担金等	159,721,000	151,050,000	
シルバーパスの交付	19,372,971	18,942,733	
高齢者福祉の増進	21,831,029	22,018,267	
高齢福祉施設の運営	8,784,000	8,616,000	

医療センターへの助成等	6,409,000	5,160,000
管 理 事 務 そ の 他	1,826,000	1,766,000
(1) 介護保険給付費負担金等では、介護保険給付に係る負担のほか、介護支援専門員への支援などを行う。		
(2) 高齢者福祉の増進では、高齢者の社会参加や健康の維持・増進を図るとともに、認知症高齢者に対する支援、地域包括ケア体制の推進、介護サービスを支える人材の確保などを実施する。		
(3) 高齢福祉施設の運営は、特別養護老人ホームの経営支援などに要する経費である。		

6 少子社会対策費(福祉保健局所管)

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	304,764,000	284,064,599	20,699,401
この経費は、「児童福祉法」、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」、「売春防止法」などに基づき、児童の健全な育成と家庭に恵まれない児童の保護育成、母子又は父子世帯の経済的自立と生活意欲の助長及びひとり親家庭の福祉増進、女性福祉及び女性の保護更生など、子育て環境の整備などに要する経費である。			
経費の内訳は次のとおりである。			
	2年度 千円	元年度 千円	
児童育成手当等の支給	37,075,452	37,743,794	
子供・母子・父子の福祉増進	48,414,422	43,786,637	
母子・小児医療体制の充実	10,162,126	10,169,569	
児 童 相 談 所 の 運 営	4,044,000	3,427,599	
児童福祉施設等の運営	31,853,657	32,671,371	
女性相談センター等の運営及び女性の福祉増進	1,054,000	1,037,000	
保 育 事 業	161,763,343	144,985,629	
管 理 事 務 そ の 他	10,397,000	10,243,000	
(1) 子供・母子・父子の福祉増進では、地域の実情に応じた子育てサービス全般の充実を図るため、子育て推進交付金及び子供家庭支援区市町村包括補助を実施する。また、子供家庭支援センター事業及び子育てひろば事業の拡充を図るとともに、一時預かり事業などを促進する。			
(2) 母子・小児医療体制の充実では、「母子保健法」などに基づき、市町村が実施する母子保健事業などを支援するほか、小児慢性特定疾病児の医療費助成			

や不妊検査・治療費の助成などにより、出産・育児に係る母子の負担の軽減を図る。

- (3) 児童相談所の運営では、児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応のため、「体罰等によらない子育て」に関する普及啓発を行うとともに、児童相談所の体制を強化する。
- (4) 児童福祉施設等の運営では、民間の児童養護施設に治療的・専門的ケアが実施できる体制を整備し、問題を抱えた児童の入所に対応する。
- (5) 保育事業では、認可保育所や都独自の基準による認証保育所などの設置を促進するほか、幼児教育の無償化等の利用者支援を充実するなどにより、多様な保育サービスの充実に向けた取組を推進する。

7 障害者施策推進費(福祉保健局所管)

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	197,995,000	190,597,243	7,397,757

この経費は、「障害者総合支援法」、「身体障害者福祉法」、「知的障害者福祉法」、「児童福祉法」、「精神保健福祉法」などに基づき、障害者(児)に対する援護と自立更生を図るための指導訓練及び精神障害者の医療費助成など、障害者の自立生活への支援に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
重度心身障害者(児)手当の支給	7,121,448	7,257,845
心身障害者福祉手当の支給	7,004,454	6,980,536
障害者(児)の福祉増進	48,980,098	45,940,619
心身障害者福祉センター等の運営	513,000	438,000
障害者(児)施設の運営	80,666,000	76,907,039
精神保健福祉対策	40,939,000	40,136,204
管理事務その他	12,771,000	12,937,000

- (1) 障害者(児)の福祉増進では、在宅の障害者(児)に対する施策として、障害者グループホームなど地域の居住の場を増やすとともに、居宅介護等事業などを引き続き推進する。
- (2) 障害者(児)施設の運営では、都立心身障害者(児)施設の運営及び民間社会福祉施設に対する補助などを行う。

- (3) 精神保健福祉対策では、地域における精神科医療提供体制の整備などを行う。

8 健康安全費(福祉保健局所管)

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	17,676,000	17,151,000	525,000

この経費は、「食品衛生法」、「医薬品医療機器等法」、「感染症法」などに基づき、食品の衛生監視、薬事監視、薬物乱用防止対策、健康安全研究センターの管理運営、生活環境対策、感染症対策など、多様化する健康危機への対応に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
食 品 保 健	823,000	801,000
薬 事 監 視 等	391,000	414,000
健康安全研究センター費	2,091,000	1,975,000
生 活 環 境 対 策	2,104,000	2,066,000
感 染 症 対 策	5,884,000	5,534,000
管 理 事 務 そ の 他	6,383,000	6,361,000

- (1) 食品保健では、食の安全を確保するため、食品安全情報評価委員会において、食品の安全性に関する情報の収集・分析体制を整備するとともに、都民とのリスクコミュニケーションなどを充実する。
- (2) 生活環境対策では、大気汚染による健康障害者救済のため、医療費の助成などを行う。
- (3) 感染症対策では、デング熱、エボラ出血熱、新型インフルエンザなどの発生に備え、医療資器材の確保など、被害を最小限にとどめるための医療体制を充実する。

9 施設整備費(福祉保健局所管)

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	59,023,000	72,305,961	△ 13,282,961

この経費は、社会福祉・保健衛生関係の直営施設の整備及び区市町村、民間に対する社会福祉施設などの整備助成に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
社会福祉施設等の整備	14,566,945	27,715,233
社会福祉施設等の整備助成	44,456,055	44,590,728

(1) 社会福祉施設等の整備は、次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
民間社会福祉施設建替 促進施設(仮称)の整備	98,997	3,194,780
自立支援センターの整備	31,077	35,884
板橋キャンパスの再編整備	249,198	68,197
各施設整備補修等	14,187,673	24,416,372

(2) 社会福祉施設等の整備助成は、次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
民間社会福祉施設設備 改善整備費補助	66,758	66,758
医療施設等整備助成	13,157,628	9,038,766
老人福祉施設整備助成	19,230,858	22,998,877
老人保健施設整備費補助	1,496,299	2,282,713
障害者施設整備助成	6,408,862	6,004,192
児童福祉施設等整備助成	2,049,222	2,248,637
各施設整備助成	2,046,428	1,950,785

整備助成箇所数は次のとおりである。

	2年度 所	元年度 所
小児初期救急医療施設	2	5
休日・全夜間参画医療施設等	15	16
救命救急センター等	17	19
周産期医療施設	33	33
災害拠点病院等	151	114
へき地医療施設	9	9
公立病院等	9	10
民間医療施設等	155	109
看護師宿舍等	14	2
感染症診療協力医療機関	1	1
治験施設	1	—
特別養護老人ホーム	23	36
老人保健施設	3	7
障害者通所施設	21	23
地域生活支援型入所施設	10	9
重症心身障害児施設等	4	2
児童館	26	18
学童クラブ	49	54
児童養護施設	6	8
母子生活支援施設	3	2

乳児院	3	3
認可保育所	1	1
院内保育施設	4	2
病児保育施設	2	3

10 地域病院費(病院経営本部所管)

	2年度 千円	元年度 千円	比較 千円
	13,865,000	13,141,000	724,000

この経費は、地域病院等の運営及び整備などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
地域病院等の運営	10,155,250	9,871,388
建物賃借等	2,219,825	2,201,052
地域病院等の整備	1,295,615	906,604
管理事務その他	194,310	161,956

第9款 産業労働費

	2年度 千円	元年度 千円	比較 千円
	433,976,000	478,173,000	△ 44,197,000

この経費は、中小企業の振興、農林水産業対策及び雇用の安定に要する経費である。

1 労働委員会費(労働委員会事務局所管)

	2年度 千円	元年度 千円	比較 千円
	665,000	663,000	2,000

この経費は、労働委員会の委員報酬及び運営に要する経費である。

2 産業労働管理費(産業労働局所管)

	2年度 千円	元年度 千円	比較 千円
	2,091,000	1,526,000	565,000

この経費は、産業政策に関する調査・研究、統計及び産業労働局の管理事務に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
産業政策費	915,000	378,000
管理費	1,176,000	1,148,000

3 商工業振興費(産業労働局所管)

	2年度 千円	元年度 千円	比較 千円
	345,540,000	414,772,000	△ 69,232,000

この経費は、都内中小企業の振興を図るための経

営・技術指導及び観光産業の振興などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
経 営 技 術 支 援	59,085,000	111,157,000
中 小 企 業 金 融 対 策	261,976,000	281,522,000
観 光 産 業 振 興	21,506,000	19,157,000
管 理 費	2,973,000	2,936,000

(1) 東京が激化する国際競争を勝ち抜き、未来に向けた持続的な成長を実現するため、未発達ビジネス領域での活躍を目指すスタートアップに対しビジネスモデルの実証実験の場の提供等をサポートするなど、「ネクストユニコーン」の創出に向けた取組を推進する。また、過去の経験を糧に再起を目指す有望なアントレプレナーをはじめとする様々な主体に対する支援や、起業への機運醸成につながる取組を展開することで、誰もが起業できる環境整備を進める。

(2) 海外に進出した中小企業に対し、現地幹部人材の登用・育成を促すため、日本側経営層の認識を高めるとともに、現地幹部人材との交流等を実施する。また、多摩地域の中小企業同士のコミュニティ形成から製品開発までを総合的に支援することで、多摩地域におけるイノベーションの創出を促進する。

(3) 中小企業制度融資の融資目標額を1兆5,000億円とし、成長と経営安定の両面から支援を行うとともに、創業や事業承継など中小企業が直面する個別の経営課題にきめ細かく対応し、中小企業の円滑な資金調達を支援する。

(4) 厳しい経営環境にある都内中小零細企業の資金繰りを支援するため、地域の金融機関との連携による独自の金融支援策を引き続き実施する。

(5) 「PRIME 観光都市・東京」の実現を目指して、東京の魅力を積極的に発信するとともに、戦略的なプロモーションを展開し、更なる外国人旅行者誘致に取り組む。また、MICEの誘致、魅力を高める観光資源の開発、受入環境の整備などに取り組む。

4 農林水産費(産業労働局所管)

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	22,910,000	19,866,000	3,044,000

この経費は、都内の農林水産業に対し、都市、山村、島しょそれぞれの地域の特性に応じた施策を講じ、都民生活にとって重要な生鮮食料品の供給を確保するとともに、自然環境の保護を図るために要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
農 業 振 興	7,287,000	5,080,000
林 業 振 興	5,449,000	5,259,000
水 産 業 振 興	2,588,000	1,747,000
緑 化 推 進	272,000	378,000
農 林 災 害 復 旧	1,950,000	1,990,000
小 笠 原 振 興	1,123,000	1,096,000
管 理 費	4,241,000	4,316,000

5 労働費(産業労働局所管)

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	32,803,000	34,740,000	△ 1,937,000

この経費は、就業確保の促進、労使関係の安定と労働者の福利厚生向上、職業能力の開発・向上などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
就 業 促 進 対 策	14,242,000	12,280,000
労使関係改善及び労働福祉対策	5,984,000	10,173,000
職 業 能 力 開 発 対 策	7,255,000	7,036,000
管 理 費	5,322,000	5,251,000

(1) 全ての人が活躍できる社会の実現のため、「東京しごとセンター」を通じた求職者個々への支援策に加え、女性の活躍を促進するためのきめ細かい就職支援など、多様なニーズに応じた雇用就業支援を実施する。また、深刻化する中小企業の人材不足を解消するため、人材確保の支援を推進する。

(2) 企業におけるテレワークの導入をはじめとした働き方改革を支援するなど、ライフ・ワーク・バランスを推進し、労働条件の改善・向上を支援する。

- (3) 委託訓練など民間活用を推進し、多様な職業訓練機会を確保した公共職業訓練を実施する。

6 施設整備費(産業労働局所管)

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
29,967,000	6,606,000	23,361,000

この経費は、産業労働施設の整備に要する経費である。

第 10 款 土木費(建設局所管)

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
583,235,000	575,330,000	7,905,000

この経費は、道路、橋梁、河川、公園及び霊園事業などに要する経費である。

1 道路橋梁費

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
391,030,000	371,923,000	19,107,000

この経費は、都知事が管理する道路、橋梁の維持管理及び新設、改良、補修などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
道路、街灯、交通安全施設、緑地帯等の維持管理	24,555,000	21,960,000
橋 梁 の 維 持	4,183,000	4,202,000
駐 車 場 の 維 持 管 理	911,000	1,052,000
路面の補修、道路の緑化、道路施設整備等	32,387,000	30,874,000
交通安全施設の整備	38,140,000	38,427,000
道 路 災 害 防 除	4,806,000	4,687,000
道 路 ・ 街 路 の 整 備	216,405,624	189,163,988
鉄道の連続立体交差化の推進	25,604,376	27,537,012
橋 梁 の 整 備	24,217,000	25,549,000
国が直轄施行する道路事業に対する負担金	15,748,000	24,837,000
小 笠 原 道 路 整 備	311,000	416,000
都道の認定改廃、道路台帳等道路の管理	589,000	549,000
道 路 災 害 復 旧 費	435,000	3,000
道路橋梁事業管理費	2,738,000	2,666,000

- (1) 道路・街路の整備では、骨格幹線道路、地域幹線道路などについて、構築 42,287m、舗装 171,115㎡、用地買収 138,202㎡を実施する。整備に当たっては、

区部環状道路・多摩南北道路の重点的な整備促進を図る。さらに、東京外かく環状道路の整備を国と連携して推進する。また、市町村と協力して第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業を実施する。

踏切による交通渋滞と地域分断の解消を図るため、京王京王線や西武新宿線・国分寺線・西武園線など5路線6か所で連続立体交差化事業を推進する。

- (2) 橋梁の整備では、等々力大橋（仮称）、関戸橋など13橋の新設、架替えを実施し、五兵衛新橋など66橋で長寿命化、天沼橋など42橋で補修等を行う。

- (3) 路面の補修は、千代田練馬田無線などの306か所1,201,945㎡を実施する。そのほか街路樹、道路排水施設などの整備を行う。

- (4) 交通安全施設の整備では、多摩地域を重点に、歩道15,890mの整備を行うとともに、慢性的な交通渋滞を緩和するため、「第3次交差点すいすいプラン」として府中街道など44か所の整備を行う。

また、電線共同溝など25.1kmを整備し、無電柱化を推進する。

2 河川海岸費

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
105,732,000	115,988,000	△ 10,256,000

この経費は、都知事が管理する河川、海岸の維持管理、改修などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
護岸堤防、水門、砂防施設、海岸保全施設等の維持管理	4,756,000	4,654,000
水防倉庫、移動ポンプ等の維持管理	316,000	277,000
在来護岸の局部改良等	5,319,000	3,967,000
河 川 環 境 整 備	1,595,000	2,897,000
中 小 河 川 の 整 備	37,018,000	35,189,000
高潮防御施設の整備	38,616,000	52,874,000
砂防施設、海岸保全施設等の整備	8,132,000	7,663,000
小 笠 原 河 川 整 備	214,000	198,000
国が直轄施行する河川事業等に対する負担金	7,439,000	6,153,000

- 河川災害復旧費 213,000 3,000
 河川海岸事業管理費 2,114,000 2,113,000
- (1) 中小河川の整備では、石神井川、善福寺川、古川、神田川など、山の手、多摩地域の中小河川 26 河川の護岸整備 1,358m と用地買収 5,123 m²を実施する。また、都市型水害から都民生活を守るため、近年多発している時間 50 ミリを超える降雨に対応する環状七号線地下広域調節池を含む 8 の調節池及び谷沢川分水路の整備を進める。
- (2) 高潮防御施設の整備では、毛長川、石神井川など 4 河川の防潮堤・護岸整備を行うとともに、江東内部河川の護岸整備及び隅田川のスーパー堤防の整備などを行う。

また、「東部低地帯の河川施設整備計画」に基づき、綾瀬川、中川など 15 河川の堤防や、亀島川水門、木下川排水機場など 15 の水門・排水機場等において、耐震・耐水対策を推進する。

3 公園霊園費

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	59,875,000	59,897,000	△ 22,000

この経費は、公園、動物園、霊園などの施設の管理運営と施設整備に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
公園の維持管理	10,293,000	9,983,000
動物園の維持管理	6,328,000	5,948,000
霊園・葬儀所の維持管理	2,127,000	2,248,000
公園の整備	32,786,000	32,961,000
動物園の整備	2,895,000	3,500,000
霊園・葬儀所の整備	2,096,000	1,883,000
小笠原公園の整備	114,000	96,000
公園霊園事業管理費	3,236,000	3,278,000

- (1) 公園の整備では、明治公園など 34 公園の造成、用地買収及び既設公園の施設整備を行う。本年度の開園面積 53.3ha を含め、都民一人当たり公園面積は 5.80 m²となる。
- (2) 動物園の整備では、恩賜上野動物園の表門改修を行うほか、多摩動物公園のキリン舎改築などを行う。
- (3) 霊園の整備では、青山霊園、谷中霊園及び染井

霊園の再生を行うほか、既設霊園の整備等を行う。

4 土木管理費

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	26,598,000	27,522,000	△ 924,000

この経費は、用地買収に伴う移転者に対する生活再建対策及び市町村土木補助などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
土木補助	5,614,000	5,614,000
生活再建資金の貸付	403,000	401,000
代替地の購入	1,866,000	2,023,000
土木技術の支援及び技術職員の人材育成	344,000	248,000
管理事務及び建設事務所の整備等	18,371,000	19,236,000

- (1) 土木補助は、市町村が施行する道路、河川及び公園事業に対する補助である。
- (2) 生活再建資金の貸付は、公共事業の施行に伴って建築物の移転、土地購入などを要する者に対して資金を貸し付けるもので、年利は財政融資資金の金利などを参考とし、貸付期間は 5～20 年間である。

第 11 款 港湾費(港湾局所管)

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	113,327,000	129,855,000	△ 16,528,000

この経費は、東京港及び島しょ等港湾・漁港・空港の整備、海岸保全施設・廃棄物処理場の建設などに要する経費である。

1 東京港整備費

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	88,791,000	105,586,000	△ 16,795,000

この経費は、東京港における港湾施設の整備、汚泥しゅんせつ、廃棄物処理場及び海岸保全施設の建設並びに港湾施設の管理運営などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
港湾整備	37,276,000	61,294,000
汚泥しゅんせつ	436,000	475,000
東京港廃棄物処理場建設	18,999,000	15,268,000
海岸保全施設建設	18,690,000	17,785,000
港湾施設等の管理運営	9,424,000	6,572,000

- 東京港整備事業管理費 3,966,000 4,192,000
- (1) 港湾整備では、ふ頭建設及び海上公園整備などの事業を行う。
- (2) 汚泥しゅんせつでは、運河の汚泥除去などを行う。
- (3) 東京港廃棄物処理場建設では、中央防波堤外側処分場及び新海面処分場の建設を行う。
- (4) 海岸保全施設建設では、高潮対策等のための防潮堤及び内部護岸の建設などを行う。

2 島しょ等港湾整備費

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	23,679,000	23,434,000	245,000
この経費は、伊豆諸島及び小笠原諸島などの港湾・漁港・空港の整備、離島航路・航空路事業の補助並びに港湾施設の管理運営などに要する経費である。			
経費の内訳は次のとおりである。			

	2年度 千円	元年度 千円
港 湾 整 備	9,264,000	9,633,000
漁 港 整 備	6,782,000	6,872,000
空 港 整 備	2,289,000	1,997,000
海岸保全施設整備	1,444,000	1,444,000
災 害 復 旧	300,000	2,000
港湾施設等の管理運営	1,402,000	1,399,000
島しょ港湾整備事業管理費	2,198,000	2,087,000

3 港湾管理費

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	857,000	835,000	22,000
この経費は、港湾局の管理事務に要する経費である。			

第12款 教育費(教育庁所管)

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	867,498,000	843,366,000	24,132,000
この経費は、教育委員会が所管する小学校・中学校・義務教育学校・中高一貫教育校・高等学校・特別支援学校の運営、都立学校などの整備及び社会教育、文化の振興などに要する経費である。			

1 小中学校費

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	465,872,000	458,314,000	7,558,000

この経費は、「市町村立学校職員給与負担法」に基づき都が負担する区市町村立小中学校・義務教育学校の教職員の給与等並びに都立中高一貫教育校の教職員の給与及び学校運営に要する経費である。

小中学校(義務教育学校を含む。)及び中高一貫教育校の規模は次のとおりである。

(1) 区市町村立小学校

	2年度	元年度	比 較
学 校 数	1,275	1,278	△ 3
学 級 数	20,616	20,415	201
児 童 数	594,773	590,314	4,459
職 員 数			
教育職	31,096	30,702	394
その他	1,692	1,702	△ 10

(2) 区市町村立中学校

	2年度	元年度	比 較
学 校 数			
本 校	612	612	0
分 校	1	1	0
学 級 数	7,443	7,327	116
生 徒 数	226,651	223,921	2,730
職 員 数			
教育職	14,802	14,641	161
その他	778	778	0

(職員数は通信教育を含む。)

(3) 都立中高一貫教育校

	2年度	元年度	比 較
学 校 数	10	10	0
学 級 数	108	108	0
生 徒 数	4,320	4,320	0
職 員 数			
教育職	215	215	0
その他	16	16	0

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
小 学 校 職 員 関 係 費	299,432,718	295,179,490
中 学 校 職 員 関 係 費	143,466,110	143,197,988
非 常 勤 講 師 報 酬	12,220,106	11,801,571
その他小中学校管理費	10,753,066	8,134,951

2 高等学校費

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
144,463,000	141,311,000	3,152,000

この経費は、都立高等学校の教職員の給与及び学校運営に要する経費である。

高等学校の規模は次のとおりである。

(1) 高等学校（全日制課程）

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
学 校 数	177	178	△ 1
学 級 数	3,283	3,335	△ 52
生 徒 定 員	128,420	130,415	△ 1,995
職 員 数			
教育職	8,310	8,449	△ 139
その他	829	860	△ 31

(2) 高等学校（定時制課程）

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
学 校 数	55	55	0
学 級 数	544	549	△ 5
生 徒 定 員	16,320	16,470	△ 150
職 員 数			
教育職	1,298	1,301	△ 3
その他	262	267	△ 5

（職員数は通信制課程を含む。）

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
高等学校職員関係費	96,759,132	98,792,291
非常勤講師報酬	3,032,563	3,264,152
寄宿舎の運営及び賄費	104,996	94,131
自律的な学校経営の確立	4,868,699	4,869,379
給付型奨学金	1,273,046	1,359,926
産業教育設備の整備	1,059,183	1,059,183
情報教育の推進	6,623,171	4,211,239
その他高等学校運営費	30,742,210	27,660,699

3 特別支援学校費

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
82,344,000	78,761,000	3,583,000

この経費は、都立特別支援学校の教職員の給与及び学校運営に要する経費並びに区立特別支援学校教職員の給与などに要する経費である。

特別支援学校の規模は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
学 校 数			
都 立	57	57	0
区 立	5	5	0
学 級 数	2,657	2,628	29
児 童 生 徒 数	13,073	12,957	116
職 員 数			
教育職	5,446	5,422	24
その他	465	468	△ 3

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
特別支援学校職員関係費	55,530,438	55,512,794
非常勤講師報酬	1,005,828	894,273
寄宿舎の運営及び賄費	134,367	128,366
スクールバスの運行	7,173,716	6,303,137
自律的な学校経営の確立	1,259,203	1,245,842
給付型奨学金	72,612	72,636
就学奨励	1,363,149	1,444,468
その他特別支援学校運営費	15,804,687	13,159,484

4 社会教育費

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
9,624,000	9,500,000	124,000

この経費は、図書館などの社会教育施設の管理運営及び文化財の保護など社会教育の振興に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
社会教育振興	4,103,680	3,996,313
文化財保護	1,295,938	1,308,163
社会教育施設運営	2,798,711	2,742,812
管 理 費	1,425,671	1,452,712

5 退職手当及年金費

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
46,968,000	46,816,000	152,000

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
恩給及び退職年金	92,798	103,574
退職手当	46,866,600	46,702,427
普通退職	3,324,877	3,247,368

定 年 等 退 職	43,535,679	43,455,059
特 別 職 退 職	6,044	—
事 務 費	8,602	9,999

6 施設整備費

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	46,998,000	51,500,000	△ 4,502,000

この経費は、都立学校、社会教育施設等の建設及び改築などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
都 立 学 校 整 備	46,088,046	48,788,170
社 会 教 育 施 設 整 備	389,527	306,080
諸 施 設 整 備	520,427	2,405,750

(1) 特別支援教育に伴う施設整備については、次のとおりである。

ア 改築

継続 5校 設計 4校 計画 3校

イ 増改修

継続 6校 新規 1校 設計 3校

(2) 校舎などの増改築等の主なものは、次のとおりである。

高等学校老朽校舎改築

継続 8校 新規 4校 設計 5校

7 教育管理費その他

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	71,229,000	57,164,000	14,065,000

この経費は、教育行政の管理及び研究・指導などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
教 育 管 理 費	46,459,000	40,719,000
教 職 員 福 利 厚 生 費	1,367,000	1,300,000
教 育 指 導 奨 励 費	23,403,000	15,145,000

第13款 学務費

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	235,525,000	211,889,000	23,636,000

この経費は、東京都公立大学法人に対する運営費交付金及び私学助成などに要する経費である。

1 東京都公立大学法人支援費(総務局所管)

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	24,293,000	21,322,000	2,971,000

この経費は、東京都公立大学法人に対する運営費交付金及び施設費補助金などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
運 営 費 交 付 金	20,407,842	17,444,278
施 設 費 補 助 金 等	3,207,924	3,198,799
管 理 事 務	677,234	678,923

2 私立学校振興費(生活文化局所管)

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	210,948,000	190,110,000	20,838,000

この経費は、私立学校教育の振興を図るため、「東京都私立学校教育助成条例」などにに基づき、学校法人などに対して各種の助成等及び私立高等学校等就学支援金の支給を行うものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
私立高等学校經常費補助	66,762,179	66,214,456
私立中学校經常費補助	26,422,320	26,043,586
私立小学校經常費補助	7,038,611	6,972,373
私立幼稚園經常費補助 (学校法人・学校法人化志向園)	18,430,720	17,976,252
私立特別支援学校等 經常費補助	2,113,901	2,056,769
私立通信制高等学校 經常費補助	126,801	122,706
私立高等学校等特別 奨学金補助	16,126,742	15,839,710
私立高等学校等奨学給付金 事業費補助	1,381,118	1,260,028
私立幼稚園等園児保護者 負担軽減事業費補助	3,944,055	4,132,088
私立高等学校等入学 支度金貸付利子補給	9,353	10,649
私立学校安全対策促進 事業費補助	4,396,349	5,629,580
私立高等学校等老朽 校舎改築促進事業	242	1,091
私立専修学校教育環境 整備費補助	366,500	360,123
私立幼稚園教育振興 事業費補助	918,214	957,179

私立幼稚園特別支援教育事業費補助	540,960	502,544
私立専修学校教育振興費補助	298,521	302,109
私立専修学校特別支援教育事業費補助	155,803	122,958
私立外国人学校教育運営費補助	92,325	91,365
私立幼稚園預かり保育推進補助	936,983	936,766
私立高等学校都内生就学促進補助	474,430	489,725
私立学校退職手当補助	4,167,580	4,076,167
私立学校教職員共済費補助	1,757,564	1,697,041
私立学校被災生徒等受入支援事業費補助	25,355	26,331
私立高等学校海外留学推進補助	599,907	564,467
私立幼稚園等施設型給付費負担金	6,191,764	5,130,463
私立幼稚園等施設等利用費負担金	9,999,226	5,175,216
私立専修学校授業料等減免費用負担金	6,252,833	—
そ の 他 助 成	5,543,055	5,116,057
私立高等学校等就学支援金学校事務費補助	265,738	247,324
私立高等学校等就学支援金	23,809,540	16,743,426
管 理 費	1,799,311	1,311,451

3 育英資金費(生活文化局所管)

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	284,000	457,000	△ 173,000

この経費は、修学資金貸付事業を行う者に対する補助などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
育英資金事業費補助	250,013	386,059
事 務 費	33,987	70,941

第14款 警察費(警視庁所管)

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	666,442,000	672,223,000	△ 5,781,000

この経費は、警視庁(警察署102署など)が行う警察行政の運営及び警察諸施設の整備などに要する経費である。

1 警察管理費

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	537,668,333	532,518,878	5,149,455

この経費は、公安委員会の運営、職員の給料、諸手当及び管理事務、装備資器材の整備などに要する経費である。

警察職員の定数は次のとおりである。

	2年度 人	元年度 人	比 較 人
警 察 官	43,486	43,486	0
そ の 他 の 職 員	3,015	3,015	0
計	46,501	46,501	0

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
公 安 委 員 会 費	41,191	39,907
職 員 費	413,869,085	407,644,444
管 理 事 務 費	84,074,192	81,226,974
被 服 調 製 費	3,854,104	4,188,208
通信施設維持管理費	4,186,674	3,946,400
警察情報管理システム運営費	10,630,240	10,575,138
被留置者給食費等	1,360,130	1,315,235
教養及び福利厚生費等	2,165,291	2,494,021
装 備 費	11,705,533	15,657,383
運 転 免 許 費	5,781,893	5,431,168

装備の主なものは次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
車 両 等 の 維 持 管 理		
車 両		8,196 台
舟 艇		21 隻
ヘリコプター		14 機
車 両 の 購 入		120 台

2 退職手当及年金費

	2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
	24,208,970	23,933,738	275,232

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
恩 給	653,275	751,804
退 職 手 当	23,549,383	23,175,556
普 通 退 職	1,502,842	1,742,320
定 年 等 退 職	22,046,541	21,433,236

事 務 費	6,312	6,378
-------	-------	-------

3 警察活動費

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
58,635,864	57,289,661	1,346,203

この経費は、交通安全施設の整備、管理及び警察活動に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円	
交通指導取締費	8,940,776	8,634,537	
交通安全施設管理費	12,854,444	11,650,699	
交通安全施設整備費	15,262,791	16,026,784	
警備及び地域警察運営費	8,310,048	7,913,219	
刑事警察運営費	9,754,222	9,332,403	
生活安全警察運営費	3,513,583	3,732,019	
交通安全施設整備の主なものは次のとおりである。			
交通信号機新設		45 所	
交通信号機改良			
多現示装置		30 所	
視覚障害者用信号施設		105 所	
交通信号機更新			
制御機		397 所	
普通標識		35,800 枚	

4 警察施設費

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
45,928,833	58,480,723	△ 12,551,890

この経費は、警察庁舎などの建設、改修及び維持管理などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円	
建設費	29,321,415	42,255,477	
改修費	1,404,213	1,342,565	
施設管理費	15,203,205	14,882,681	
建設事業の主なものは次のとおりである。			

警察署	改築 6 署
交番・駐在所	改築 26 所
本部関係施設	新設 1 所

第15款 消防費(東京消防庁所管)

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
255,623,000	268,492,000	△ 12,869,000

この経費は、東京消防庁（消防署 81 署・出張所など 211 所）が行う消防行政の運営及び施設の整備などに要する経費である。

多摩地区の消防業務は、本来、市町村の業務であるが、稲城市を除いて、その業務を受託している。この経費の市町村負担額については、委託に関する規約に基づく協定により、毎年度定めている。

1 消防管理費

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
200,533,000	201,772,000	△ 1,239,000

この経費は、東京消防庁職員の給料、諸手当及び管理事務、庁舎等維持管理、人事教養などに要する経費である。

消防職員の定数は次のとおりである。

	2年度 人	元年度 人	比 較 人
消防吏員	18,238	18,197	41
その他の職員	423	423	0
計	18,661	18,620	41

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
職員費	159,710,412	159,215,640
管理事務費	29,515,650	31,211,466
庁舎等維持管理費	5,985,938	5,512,894
電子計算管理費	3,813,000	4,228,000
教養及び福利厚生費等	1,508,000	1,604,000

2 消防活動費

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
24,137,000	26,029,000	△ 1,892,000

この経費は、警防、防災、救急、予防の各業務並びに消防装備の整備及び車両などの維持管理に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
警防業務費	1,256,000	1,268,000
防災業務費	1,359,000	1,192,000
救急業務費	2,233,000	2,291,000
予防業務費	776,000	729,000
装備費	18,513,000	20,549,000

装備の主なものは次のとおりである。

車両等の維持管理

車 両	2,795 台
消 防 艇	10 艇
ヘリコプター	9 機
車 両 の 購 入	242 台

3 消防団費

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
3,942,000	3,927,000	15,000

この経費は、特別区内 58 消防団（定員 16,000 人）の運営に要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
委 員 会 費	14,000	14,000
活 動 費	3,197,957	3,228,065
装 備 費	730,043	684,935

整備する装備の主なものは次のとおりである。

可 搬 式 小 型 ポンプ	66 台
分 団 格 納 庫	10 棟

4 退職手当及年金費

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
8,539,000	11,659,000	△ 3,120,000

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
恩 給	151,843	184,256
退 職 手 当	8,382,615	11,470,979
普 通 退 職	199,867	249,659
定 年 等 退 職	8,182,748	11,221,320
事 務 費	4,542	3,765

5 建設費

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
18,472,000	25,105,000	△ 6,633,000

この経費は、消防庁舎などの建設、改修、防火水槽の整備などに要する経費である。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
庁 舎 建 設 費	11,442,000	15,645,000
改 修 費	4,462,000	6,536,000
消 防 水 利 費	2,568,000	2,924,000

建設事業の主なものは次のとおりである。

消 防 署	改築 7 署
出 張 所 等	改築 25 所
100 m ³ 防 火 水 槽	1 所
40 m ³ 防 火 水 槽	2 所

第 16 款 公債費（財務局、会計管理局所管）

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
349,040,000	366,832,000	△ 17,792,000

この経費は、一般会計の都債の元金の償還、利子の支払、減債基金への積立、発行及び償還手数料などを公債費会計繰出金として計上し、ほかに会計管理局所管の一時借入金等利子を計上したものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
公 債 費 会 計 繰 出 金	349,006,000	366,803,000
一 時 借 入 金 等 利 子	34,000	29,000

公債費会計繰出金の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
元 金	42,441,912	43,564,785
普 通 債	41,708,906	42,753,840
転 貸 債	733,006	810,945
利 子	50,611,588	57,731,197
普 通 債	50,584,196	57,696,410
転 貸 債	27,392	34,787
減 債 基 金 積 立 金	254,155,322	263,484,128
発行及び償還手数料等	1,797,178	2,022,890

第 17 款 諸支出金

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
1,734,974,000	1,839,737,000	△ 104,763,000

この経費は、他会計支出金及び公有財産管理などに要する経費である。

1 他会計支出金（総務局、財務局所管）

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
1,267,590,980	1,359,328,980	△ 91,738,000

この経費は、特別会計に対する繰出金及び公営企業会計の管理運営費、建設費、企業債元利償還金などの財源に充てるための支出金である。

各会計への支出金の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
特 別 会 計 繰 出 金	1,015,207,980	1,110,566,980
特別区財政調整会計	1,010,934,980	1,081,975,980
と 場 会 計	3,767,000	3,874,000
都営住宅等事業会計	8,400	7,000
用 地 会 計	497,000	24,710,000
臨海都市基盤整備事業会計	600	—
公営企業会計支出金	252,383,000	248,762,000
病 院 会 計	39,563,000	38,488,000
経 費 補 給 金	39,563,000	38,488,000
中央卸売市場会計	3,711,000	4,368,000
経 費 補 給 金	3,711,000	4,368,000
都市再開発事業会計	840	1,200
経 費 補 給 金	840	1,200
臨海地域開発事業会計	12,630	6,380
経 費 補 給 金	12,630	6,380
港 湾 事 業 会 計	530	420
経 費 補 給 金	530	420
交 通 事 業 会 計	7,444,000	7,803,000
経 費 補 給 金	7,207,000	7,198,000
出 資 金	237,000	605,000
高速電車事業会計	21,886,000	23,183,000
経 費 補 給 金	9,910,000	10,241,000
出 資 金	11,976,000	12,942,000
電 気 事 業 会 計	2,000	3,000
経 費 補 給 金	2,000	3,000
水 道 事 業 会 計	3,357,000	4,914,000
経 費 補 給 金	3,294,000	3,332,000
出 資 金	63,000	1,582,000
工業用水道事業会計	1,564,000	1,870,000
経 費 補 給 金	1,451,000	1,359,000
出 資 金	113,000	511,000
下 水 道 事 業 会 計	174,842,000	168,125,000
経 費 補 給 金	130,584,000	131,506,000
出 資 金	44,258,000	36,619,000

2 その他(総務局、財務局、主税局、福祉保健局、収用委員会事務局所管)

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
467,383,020	480,408,020	△ 13,025,000

経費の内訳は次のとおりである。

	2年度 千円	元年度 千円
社会資本等整備基金 積立金	1,414,000	1,414,000
収 用 委 員 会 費	460,000	486,000
利 子 割 交 付 金	4,147,000	4,376,000
配 当 割 交 付 金	21,380,000	22,292,000
株式等譲渡所得割交付金	11,836,000	14,265,000
法 人 事 業 税 交 付 金	2,916,000	—
地方消費税交付金	345,619,000	266,894,000
ゴルフ場利用税交付金	439,000	436,000
環境性能割交付金	5,316,766	2,018,000
旧法による自動車取得税 交付金	1,000	1,000
利 子 割 精 算 金	58,000	195,000
過 誤 納 還 付 金	69,172,000	94,369,000
国庫支出金返納金	150,000	150,000
国有資産等所在市町村 交付金	1,105,254	1,127,131
財 産 運 用 費 等	3,369,000	62,695,574
〔財政調整基金積立金ほか〕 〔1目〕	—	9,689,315

第 18 款 予備費(財務局所管)

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるために計上するものである。

2年度 千円	元年度 千円	比 較 千円
5,000,000	5,000,000	0